戦時期における女性労働

——女性たちの労務動員に対する態度の多様性

堀川 祐里

(新潟国際情報大学准教授)

国家の存亡がかかっていた戦時期と、グローバル社会の中で国際的競争力の維持を目指す現代日本の労働政策との共通点を考えるという観点から、戦時期の女性労働を検討する。戦時期に、政府は人口増産のため、稼得労働をおこなっていなかった女性の中では未婚女性の労務動員に注力し、使用者はその政策に従って労務管理をおこなった。一方で、政府は生計を立てるために稼得労働をおこなわざるを得ない既婚女性には、稼得労働と世代の再生産の二重の期待もかけていた。稼得の必要性により労務動員の対象ではないにもかかわらず稼得労働をおこなっていた既婚女性が存在した一方で、労務動員の対象とされてもそれに応じなかった女性も存在した。結果として、女性にも現員徴用がおこなわれた。戦時期の労務動員には、現代日本の労働政策と相通ずる点がある。その1つは、労働力不足の中で性別にかかわらず、さらには若者も高齢者もと、とにかく稼働可能な人々を増やそうと躍起であるところである。もう1つは、女性労働者に対して頑張れ、頑張れ、とは言うものの、それに子育てと稼得労働との両立のための支援が伴わないということである。現代社会において育児は女性だけの役割ではなくなったとはいえ、日本において妊娠、出産、育児という世代間の再生産と、収入を得るための労働である稼得労働との両立の課題は未だに解決されていない。

目次

- I 今、改めて戦時期の女性労働を検討する
- II 戦時期における生活必需品の入手
- III 良妻賢母と労務動員
- IV 労働力不足の深刻化と女性たちの反応
- V 戦時期に「既婚女性」は労働していなかったのか？
- VI 女性労務動員の末路
- VII 戦時期と現代との類似性と、決定的に異なる点

I 今、改めて戦時期の女性労働を検討する

みなさんは、戦時期¹⁾の女性たちの暮らしや働きぶりをどのようにイメージするだろうか。日本の戦時期の女性の姿といえば、男性たちの銃後の

守りとして家庭を守り、「贅沢は敵」として節約生活を送り、街頭で千人針をおこなったり慰問活動をおこなったりした主婦たちの姿が思い浮かぶだろうか。また、妊娠・出産に関して言えば「産めよ殖やせよ」などのスローガンは耳にしたことがあるだろうか。そして、女性の労働といえば、未婚女性による女子挺身隊や勤労動員を思い浮かべる人々はあるかもしれない。でも、正直なところ、ここに挙げたどれも特にイメージがなく、戦時期の女性の様子など、気に留めたこともなかったという方々もたくさんいるのではないかと思う。

本稿では、国家の存亡がかかっていた戦時期と、グローバル社会の中で国際的競争力の維持を目指す現代日本の労働政策との共通点を考えると

いう観点から、戦時期の女性労働を検討していこう。

II 戦時期における生活必需品の入手

日本の戦時期をテーマにした映画作品はさまざまあるが、みなさんは『この世界の片隅に』をご覧になったことはあるだろうか。原作はこの史代による漫画であり、『漫画アクション』（双葉社）にて2007年から2009年まで連載された。その後、単行本となり、2011年にはテレビドラマ化、2016年には劇場アニメーション映画（監督片渕須直）が全国公開され、2018年に再度テレビドラマ化された。劇場アニメーション映画は、2019年に『この世界の（さらにいくつもの）片隅に』として上映され、近々では、2024年にミュージカル化され日本各地で公演された。このように作品としてさまざまな形で人々の目に触れるほかに、NHKでは「#あちこちのすずさん」として映画『この世界の片隅に』の主人公・すずさんをモチーフとして、自分たちの身近にいる「すずさん」たちに「戦争中の暮らしのエピソード」を語ってもらうという番組を不定期に続けている²⁾。

この映画の描き方には批判もあるが³⁾、筆者は、この映画作品の映像の美しさに惹きつけられるとともに、映像が美しいからこそ、戦争を起こしてはならないということを鮮明に鑑賞者に伝えていると感じている。戦時期を研究対象とする者として、戦争のことをたくさんの人々に考えてほしいと感じる一方で、その映像の重々しきやグロテスクさが、人々を遠ざけることがあるとも考える。もちろん、実際に重々しくグロテスクなのでそれを隠すこと自体に問題があるのだが、最初から触れるのを避けられてしまうと、戦争を振り返る機会すら持たない人も増える。それでは本末転倒のようにも思われるので、美しい映像作品から触れてもらうのは良いことなのではないかと感じている。そして、美しい映像で描かれる当時の日常生活を観るからこそ、ふつうの生活⁴⁾が壊れることがどんなにも非情で恐ろしいことか、思い知るのではないか。

この作品の中では、当時の日本の文化や言葉が

紹介されることも、昭和初期の日本の生活を知るにあたり有用である。その中に、〈配給〉のシーンが登場する。それは、映画中盤「19年8月」の描写で、すずさんは暑い中で豆腐の配給の長い列に並んでいる。この頃の主婦にとって、この長い列に並ぶこともまた重要な家事であった。その列に並ぶ途中、「オ知ラセ 八月ヨリ砂糖ノ配給ヲ停止致シマス 更ナル儉約ヲ！」との貼り紙を見つけたすずさんがその貴重品である砂糖の壺を蟻から守ろうと水がめに浮かそうと試みるも、砂糖の壺ごと水がめに沈ませてしまう、というものである。そこで、義母のへそくりを持たされて、闇市に買い物に出かけることになるのだが、ここでさりりと描かれる描写に重要なくだりがある。闇市で砂糖の値段を聞いたすずさんが「配給の50倍以上!？」と言うのである。これが実は現代日本を生きる我々にとって、現在の常識と少々異なる点だ。〈配給〉は安く手に入る、つまりお金を払って購入する仕組みであるということである。

日本での戦争を経験せず、現代を生きる我々にとって配給とは、例えば自然災害が発生した際などに避難所などで食料や生活必需品等が無料で配布されるというイメージだろう。しかし、それはあくまで社会保障が成立し、国民の生存権は国家が保障するという現在の日本の話であって、社会保障が成立する前の日本で配給はそのような制度ではない。戦時中の配給はあくまで〈購入〉する物資の量が制限されるという制度であった。配給というのは「ひとりひとりに物の量がわりあてられ、その範囲でお金を払って手にいれるというもの」⁵⁾だったのである。現代のように無料でもらえたわけではなく、生活に必要な品物を手に入れるためにはお金が必要だった。これが、まず現代の人々の配給イメージと、当時の実際の状況との大きな違いであろう。

さらに言えば、配給は政府の定めた公定価格で購入するものである。それは非常に安価である一方で、物の量が割り当てられているためたくさん購入することはできない。そこで、物資不足の解決のために闇取引が生まれていくのである。そこでは供給に対して需要が非常に高いために価格が

押しあがって物価騰貴が起こった⁶⁾。それが、すすさんの言った「配給の50倍以上!」の訳である。このように考えると、戦時期には生きていくために必要なものを手に入れるためにお金が重要であったこと、そして、お金を稼ぐために働かなければいけなかったことを容易にイメージしていただけるかと思う。

ただし、実際のところ、食うや食わずの生活を強いられ、代用食に象徴されるような食糧不足への苦肉の策がとられる食生活であった⁷⁾。そもそも一般庶民にとっては極度のモノ不足であって、当時の生活はとにかく節約という実情であったため、現代に当時の生活のイメージが引き継がれる際にも、配給の仕組みといった知識は継承されにくかったのではないかと。

Ⅲ 良妻賢母と労働動員

さて、『この世界の片隅に』に注目する理由は配給についての描写だけではない。最も着目したいのは、この作品に登場する女性たちの多様性なのである。それは、若いお嫁さんとして登場するすすさんをはじめ、離婚して子どもを連れて実家に戻ったすすさんの義姉、女子挺身隊として軍需工場で働くすすさんの妹、そして先述の闇市に行った帰り道に迷子になったすすさんが出会った遊郭の女性などである。もちろん、戦時期の日本における異なる属性をもつ女性のすべてを描き切ったわけではないとはいえ、多様な女性を描こうとしている。

ここで、本題へ進みたいが、戦時期は、現代社会のように女性が活躍することに期待が高まり、女性の役割について一国を挙げて議論をおこなっていた時期である。日中戦争開始後の労働力不足の深刻化から、戦時期には女性の労働動員がにわかに重要視されるようになる。また同時に人口政策上、女性が子どもを産み人口増産をおこなうことも重要な戦争協力であるとされた。冒頭に述べたように、戦時期にも生きていくためにはお金を稼がなければいけなかった。労働に対するインセンティブにおける「稼得」に着目すれば、今までのイメージとは別の姿が見えてくる。それは、階

層や既婚・未婚の別などによる女性労働者自身の属性の違いと、そこから生じる女性たちの労働動員に対する態度の多様性である⁸⁾。

さらに、その属性の異なる女性たちを労働動員するにあたってさまざまな方策を講じた政府や使用者の姿が浮かび上がってくる。戦時期という変革期に、政府はそれまでのジェンダーを積極的に変容させようとしていた⁹⁾。しかし、女性たちは必ずしも政府の掲げた労働動員の政策に従って、政府の思惑通りに労働動員されていったわけではない¹⁰⁾。よって、政府は女性をいかに労働動員すれば良いかとさまざまな対応策を展開させ、使用者たちはそれに応じて労働管理をおこなった。本稿では、戦時期という女性が労働と生殖における両面での活躍を求められた時期における、階層や既婚・未婚の別などによる女性労働者自身の属性の違いに焦点を当てる。そのうえで、その女性たちを労働動員するにあたっての政策とそれに対応した使用者の労働管理、さらに女性労働者自身の属性の違いから生じる労働動員に対する態度の多様性について見ていこう。

戦時期の女性労働について掴むために、それ以前の女性労働のことをごく少しだけ述べておくと、産業革命期の日本を牽引したのは繊維産業であり、女性労働者がそれを支えていた。しかし、日本の当時の女性のあるべき姿、つまり現代で言うところのジェンダーは良妻賢母であった¹¹⁾。そのため、家の外で稼得労働¹²⁾をする女性たちは蔑視されることも多かったと言える。

農村の未婚女性が将来は農家に嫁ぐことを前提として職業を選択した場合には、家事使用人になることを選択した。それは家事を身につけられることに魅力があったためであり、そのような観点から個別企業の中には嫁入り前の躰になるような「教育」に力をいれるものも存在した。工場法が制定されるとともに、使用者によっては結婚、出産を経ても女性労働者が就業継続できるように対策を講じるものもあった。しかし、家庭生活と労働生活との両立の困難は解消されていなかったことや、妻は家庭にいて家事、育児を担当すべきものという社会通念が工場労働者層へ波及したことなどから、結婚した女性労働者は労働現場を離れ

ていった¹³⁾。

1937年の日中戦争の開始は戦時経済への移行の契機となった。当時の男性熟練工の労働に対する態度は、毎日勤勉に働くのを良しとするものではなかった。戦時期に至るまでの男性熟練工の労働生活においては、「生計を立てるにはどれほどの収入が必要かといった感覚」に基づいて出勤日を調整するというような行動が見られた¹⁴⁾。労働力需要の増大によって男性熟練工の賃金が上昇すると、熟練工たちの出勤率の低下が問題となり、熟練工の確保が難しくなる中の打開策として、女性を熟練工に代わる労働者として育成することが考えられた¹⁵⁾。

さらに、戦争の長期化によって、1943年に次官会議で決定された「女子勤労働員ノ促進ニ関スル件」では自主的に結成する女子挺身隊を採用した。1943年の『週報』¹⁶⁾によれば、この時点までに生活に余裕のないものは「産業戦線」に乗り出しており、今後動員するのは「生活に余裕のある層」だとされていた¹⁷⁾。つまりこの頃までに、生計のためにお金を稼ぐことが必要な女性たちは既に労働現場に出尽くしていたことから、政府はそれまで稼得労働をおこなう必要のなかった女性たちを新たな労働力にしようとした。女子挺身隊は、そのような女性の中でも特に未婚女性を労働動員するためにとられた政策であった。それは、「産めよ殖やせよ」がスローガンの時代であり、既婚女性であれば妊娠して出産することが優先されたためである。

ただし、女子挺身隊の編成には未婚女性の父母の反対が強く、運用は難しいものであった。先に述べた通り、当時の女性のあるべき姿は良妻賢母だったからである。労働現場の環境改善自体は難しいことを理解していた政府当局が、女子挺身隊の導入にあたって重要としたのは、娘を挺身隊に出さねばならない家族の不安を払拭することであった。戦時期に至るころには、繊維産業には女性労働者の労務管理についての蓄積があったものの、重工業にはノウハウの蓄積がない場合もあった¹⁸⁾。そのため、重工業で女性を働かせるための労務管理研究を早急に進めなければならなくなり、さまざまな担い手によって「戦時女子労務管

理研究」が盛んにおこなわれた¹⁹⁾。

Ⅳ 労働力不足の深刻化と女性たちの反応

中畠(1984)によれば十五年戦争期は、それまでの良妻賢母主義の位置づけは揺らぎ、いかに女性の力を引き出すかが問題となったため、近代以降の日本の歴史の中で最も女性論が数多く語られる時期であると指摘されている²⁰⁾。戦時期は、政府が主導して女性のあるべき姿を変容させる試みがあったと言える。つまり、家の外に出て戦争に協力することもまた、立派な女性のあるべき姿だと説いたのである。しかし、女子挺身隊の編成には未婚女性の父母の反対が強く、運用は難しいものであった。それは農村、都市を問わず、中流以上の階層では女子は女学校卒業後、家居し、裁縫、料理などを習い結婚するのが「良家の娘の条件」という観念をもつものが多かったためである。その場合、職業をもつこと自体、縁遠くなると倦厭されたが、まして工場労働は卑賤視され嫌がられた²¹⁾。

そこで、産業報国会に望まれたのは、未婚女性を労働動員するための「女性指導員」の募集だったのである。戦時期は労働者対使用者の対立観念を払拭することが強調されたことにより、1937年頃から産業報国運動が始まった²²⁾。その後、1940年11月23日に全国的統括指導組織として大日本産業報国会が創立され²³⁾、労働組合もすべて解散させられるとともに、類似団体を統合するという方針から労働科学研究所など数団体が統合された。産業報国運動は官民一体の組織的国民運動を建前とし、本部総裁は厚生大臣が当たった。労働組合とは似て非なるものであった²⁴⁾。その産業報国会が女性の労働動員のためにおこなっていたのが、「女性指導員」の養成だった。これは一般から希望を募って指導者養成をおこなっていくもので²⁵⁾、さまざまな事項を教育して工場に配属し「女子勤労指導の第一線」に送り出そうというものであった²⁶⁾。しかし、「指導」と言っても、それは未婚女性の「母親代わり」だったのである。

先述したようにこの時期、労働力の不足²⁷⁾から政府は『週報』において、これまでに生活に余裕のないものは「産業戦線」に乗り出しており、今後動員するのは「生活に余裕のある層」だとしていた²⁸⁾。その際に重要視されたのは未婚女性を動員することであったが、政府のいう「生活に余裕のある層」に属する未婚女性を労務動員することは政府にとって難しいものであった。嫁入り前の大切な娘が工場へ行けば、女としての成熟期に誰が親身になって身体の世話から躰までをしてくれるのか、ということは母親たちの不安の種だった。当時の新聞記事にみられるのは、若い女性の工場進出を妨げる原因が母親にあり、その状況を改善させる必要があるという論調であった²⁹⁾。1943年の「女子勤労働員ノ促進ニ関スル件」でも「要領」において「母親ノ理解協力ヲ得ルノ方途ヲ講ズルコト」とされた³⁰⁾。

そこで、そのような不安を払拭するために「将来妻として母として必要な心構へ、料理、裁縫などから毎日の生活の仕方まで」導く「女性指導員」が求められたのである³¹⁾。未婚女性たちの母親代わりとなる「女性指導員」を養成するために、「女子勤労働指導員養成講習会」がおこなわれていくこととなった³²⁾。新聞では「女性指導員」になるよう、娘をすすんで送り出す母親の言葉などが紹介され³³⁾、さらには「幹部錬成」までがなされるようになった³⁴⁾。「女性指導員」がいよいよ工場に配属される壮行会には「出征させる気持で娘を激励する母親」の姿があったという³⁵⁾。この「女性指導員」は「少女達の母代り」³⁶⁾だったのだ。

女性労働について上記のような施策に力が入られるという状況は、生き抜くために、つまり賃金を稼ぐために働いていた女性労働者からすれば、見当違いな政策であったと言える。当時、大日本産業報国会中央本部厚生局生活指導部の女性指導者であった赤松常子、谷野せつら四名の女性たちは女性労働者に対する「技術教育、職業教育指導」の重要性を説いている。彼女たちは戦前に女性労働者にかかわる仕事に従事していた女性たちであった³⁷⁾。

戦時期の女性労働者の労務動員において、労働

現場で工夫されたのは、もともと男性がおこなっていた作業を分割することにより、女性でも作業できるようにすることであった。女性の身体への負担を軽くするということは、苛酷な労働環境に女性を動員するにあたり重要な取り組みでもあった。そのためⅢに見たように「戦時女子労務管理研究」がこの時期盛んにおこなわれた。しかしながら、女性の就業を可能にするためにもともと男性熟練工がおこなっていた作業を分割して簡易にすることは、女性の労働の価値を低く留め置き、賃金を低く抑える役割をも同時にもつものであった。そのため、この事態に際して赤松たちは女性労働者を保護する立場から提言をおこなおうとしたのである。彼女たちは女性たちに簡易作業だけでなく、手に職となるような技能を形成させることを求めた。女性の低賃金問題の改善は、特に戦前に労働運動家として女性労働者に寄り添ってきた赤松にとっては産業報国会女性指導者となる以前からの問題意識の延長線上にあった。しかしながら、彼女たちの主張とは裏腹に、1943年に女子挺身隊を自主的に組織せよとする「女子勤労働員ノ促進ニ関スル件」が発令されると、産業報国会の取り組みは上記の通り、まったく赤松たちの意図せぬ方向へと進んでいったのである³⁸⁾。

産業報国会には、稼得の必要性から労働現場に自然に押し出される女性たちの労働環境に対する方策は求められていなかった。戦時期には、重工業における女性の雇用が拡大したため、男性と女性が同一もしくは類似した作業に従事する職場が生まれ、次第に性別を理由に賃金格差を設けることの正当性が問われるようになった³⁹⁾。よって、戦時期は男女同一労働同一賃金原則の機運が高まった時期でもあった。しかしながら、賃金の議論は、先に述べた通り熟練工の確保が困難となったことによって、定額給の議論が前面に出された。単価が上がることで出勤率が下がる能率給に比べ、定額給にすることにより、出勤率を安定させる狙いがあったのである。さらに賃金形態論の議論が興隆すると、定額給の議論はその水準の問題に論点を移行させ、生活給の議論になっていった⁴⁰⁾。またこれに加えて1940年の勤労新体制以後は家族主義的なイデオロギー⁴¹⁾の追い風も受

けて生活給が優勢となり、月給制度が先進的な賃金制度とされるようになる⁴²⁾。1942年ごろまでには家族手当も普及し⁴³⁾、生活給による給与体系を確立しようとする議論が支持されるようになると、両親や兄弟、夫と同居する女性労働者には不利に働いた。家族手当の支給対象となる女性はわずかであり、総体的に女性の収入は低く抑えられることになった⁴⁴⁾。女性の賃金は「生活上の地位を考へれば、男子の額まで持つて行くことは、現在の状態に於ては行き過ぎ」だとされた⁴⁵⁾。このような経緯から戦時期に男女同一労働同一賃金原則は実現しなかった⁴⁶⁾。

V 戦時期に「既婚女性」は労働していなかったのか？

Ⅲにて述べてきたように、政府は未婚女性を労働力として引き出そうとした。未婚女性に限定された理由は、政府は1941年1月に「人口政策確立要綱」を策定し人口増産を目標として掲げていたためであり、既婚女性には子どもを産む母としての役割を担ってもらわなければならなかったからであった。既婚女性は法律や勅令等の法規範上は最後まで労働力の対象からははずされていた。従来からの先行研究でも、労務動員において、既婚女性は最後まで法規範の上では労働力の対象であると明記されなかったことが着目されてきた。しかしながら法規範上、労務動員における労働力の対象とならなかった既婚女性というのは、あくまで「生活に余裕のある層」の既婚女性だったと考えられる。稼得のために自ずと労働をおこなっていた既婚女性たちを家庭に戻すという政策がとられたわけではない。政府は、稼得労働をおこなわざるを得ない既婚女性を、あえて一連の勅令や法律において明記せずとも働き続ける労働力として認識していたのである⁴⁷⁾。

先行研究において桜井(1987)は、戦時期において「国家からの要請として、婦人に二つの任務が課された」とした。ひとつは「生産増力にむけた全面的な勤労への参加、すなわち、『産業戦士』としての役割」であり、もうひとつは「戦力としての人的資源の確保、すなわち、『生めよふやせ

よ』の人口増殖に協力すること」であった⁴⁸⁾。桜井の主張について状況をより正確に表現するのであれば、政府は未婚女性には労働の任務を、既婚女性には人口増大の任務をそれぞれ課したのである。しかし、実際には稼得の必要性からその両方を担っていた既婚女性が存在した。この女性たちが真に「二つの任務」を課せられた女性たちであった。政府は稼得の必要性から労働をしていた女性たちは働き続けるものと期待していたのである⁴⁹⁾。

このように戦時期には、稼得労働と育児を両立させなければならなかった女性労働者の存在を推測しうる。しかし、そのような女性労働者にとって欠かせなかったと考えられる保育施設についてみると、その需要に対して供給は不十分であった。保育所は1938年に社会事業法による適用事業とされ、国庫補助の道が開かれるようになった。しかし、政府は保育所を急増させたが、その運営を担保するような予算の確保はなされていなかった。また保育施設の急増に保母の数は追いつかず、さらにスペースは確保されたとしても子育てに適した保育環境は整えられなかった。出産や育児についての問題は改善されず、子どもをもつ女性労働者には未婚女性にはない労働生活の困難があったと考えられる⁵⁰⁾。

VI 女性労務動員の末路

それでは一方で、政府が女性労働者の労務動員のために特別な配慮をおこなったことは、いったい何であったのか。勤労報国隊や女子挺身隊の結成に対しては、実施当初には多くの配慮がなされていた。一方、当時、勤労報国隊や女子挺身隊ではなく、労務動員がおこなわれる以前から当該企業に労働していた女性たちは「一般女子工員」や「常用工員」などと呼ばれていた。政府主導の勤労報国隊や女子挺身隊などの女性たちへの特別な配慮によって、この一般女子工員と女子挺身隊などの女性たちの扱われ方の違いは著しかった。待遇や作業に対して使用者側が差を設けたことから、職場では女子挺身隊と一般女子工員との軋轢も生じた。そのような状況から、警視庁も女子挺

身隊と一般女子工員との摩擦を軽減するために通牒を発するようになる。こうして女子挺身隊の女性たちと一般女子工員との待遇の差は縮まる可能性があった⁵¹⁾。

このように属性の異なる女性たちを労働動員するためにさまざまな方策がとられたが、労働を忌避する女性を労働動員するための女子挺身隊の結成は政府の思惑通りには進まなかった。こうしておこなわれたのが、従来からその工場の在籍者であった一般女子工員が徴用される女子の「現員徴用」であった。現員徴用とは、軍需会社の営む軍需事業に従事する者は国家総動員法により徴用されたものとみなす、という制度のことである。「政府が狙った女子挺身隊による出動は依然として成績が悪い」という批判もあり、政府は「女子徴用も断行するとの決意」を示すように迫られた⁵²⁾。そこでついに「女子徴用といふ最後の切札」⁵³⁾が切られることとなったのである。「徴用せらるべき女子」は、「現在男子徴用を実施してゐる、工場事業場に勤務するものに限られ、所謂現員徴用を」おこなうとされ⁵⁴⁾、一般女子工員が徴用されることになったのである⁵⁵⁾。現員徴用は女子挺身隊が十分に動員できない事態を打開するため、一般女子工員の移動を制限し、労働力を定着させようとするものであった。労働を忌避する女性たちを労働動員することは政府にとって難しい問題であったといえ、最後まで労働動員を回避した女性たちも存在したと考えられる⁵⁶⁾。

戦時期には属性の異なる女性労働者を労働動員するために、政府はさまざまな配慮をおこなった。特に女子挺身隊の動員をめぐることは、政府は初め特別な配慮をしたものの、そのことによって一般女子工員との間に軋轢を生んだ。よって、今度は女子事務員も含めた女性労働者同士の、賃金をはじめとした待遇の格差を是正しようとした。しかし、女子挺身隊の結成は政府の思惑通りには進まず、最終的に政府は一般女子工員に対して現員徴用をおこなうこととなったのである。戦時期においても女性労働者たちの稼得労働についての意識の格差は解消されなかったといえ、最後まで労働を回避した女性たちも存在したと考えられる⁵⁷⁾。

このように、戦時期には、政府は人口増産のため、稼得労働をおこなっていなかった女性の中では未婚女性の労働動員に注力し、使用者はその政策に従って労働管理をおこなった。一方で、政府は生計を立てるために稼得労働をおこなわざるを得ない既婚女性には、稼得労働と世代の再生産の二重の期待もかけていた。稼得の必要性により労働動員の対象ではないにもかかわらず稼得労働をおこなっていた既婚女性が存在した一方で、労働動員の対象とされてもそれに応じなかった女性も存在した。結果として、女性にも現員徴用がおこなわれた。

Ⅶ 戦時期と現代との類似性と、決定的に異なる点

戦時期には女性の「活躍」が求められた。それは、大きく2つに分ければ、労働力を補うことと、「産めよ殖やせよ」で人口を増やすこととの両面における「活躍」である。戦時期と現代では、時代状況は全く異なる。そして、まだ課題は多いとはいえ、女性に求められるあるべき姿と言えるジェンダーも戦時期とは大きく異なる。ただし、上記のような点ではよく似ているとともに、特に子どもをもつ女性労働者の、労働と育児の両立に関する課題は戦時期も今も変わらないように思える。

時代状況は異なるが、国家の存亡がかかっていた戦時期の労働動員には、グローバル社会の中で国際的競争力の維持を目指す現代日本の労働政策と相通ずる点がある。その1つは、労働力不足の中で性別にかかわらず、そして、若者も高齢者もと、とにかく稼働可能な人々を増やそうと躍起であるところである。戦時期に見られたように、非常にポジティブなイメージでおこなわれる現代の労働政策であるが、そもそも自助原則の修正のために社会保障がおこなわれているはずの戦後の社会で、とにかく働くことを鼓舞されることは果たして相応しいのであろうか。

また、もう1つは、特に本稿で論じてきた女性労働の観点から指摘すれば、女性労働者に対して頑張り、頑張り、と言うのは良いのだが、子育て

をおこなう女性の、子育てと稼得労働との両立のための支援が伴わないということである。Ⅲで触れた通り、変革期には積極的にジェンダーの変容が試みられるとともに、女性を活用する。それは、戦時期にも、また現代日本にも言える特徴である。ただし、スローガンばかりでは、労働者は順調に労働力の再生産をおこなうことはできないのである。

妊娠、出産は個人のセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス／ライツ⁵⁸⁾の守られるべき行為である。また、社会から見た場合には人口問題にかかわる事項であったとしても、そもそも子どもは親の都合や人口減少問題の解消のためにただ産み落とされる存在ではならず、健やかに育てられる存在でなければならない。現代社会において育児は女性だけの役割ではなくなったとはいえ、日本において妊娠、出産、育児という世代間の再生産と、収入を得るための労働である稼得労働との両立の課題は未だに解決されていない。

しかし、戦時期と今とは、まったく異なるものもある。それは、現代を生きる私たちには、自分の生活を切り開くために必要な情報を個人がいくらでも手に入れることができるということである。一人ひとりが思考を停止させずに行動すれば、誰にでも自分の生活を、ひいてはこの国で生きる人々の生活を変えられる可能性を持っている。

そこで最後に考えておきたいのは、〈戦時期〉における労働とはどう評価されるべきなのか、という問いである。歴史研究は、過去の史実を詳らかにすることはもちろんだが、未来を展望するきっかけを人々に与えることが肝要である⁵⁹⁾。Ⅱでは、戦時期には配給を受けるにもお金が必要であったことを論じた。戦時期日本において生産力のすべてが戦争遂行に繋がっていった事実からすれば、労働動員に応じた女性たちにも戦争協力責任が問われるかもしれない。当時の日本の女性たちが労働して作った一つ一つのモノが、他国の人々を苦しめていたかもしれないことは否定できないからである。しかし、労働することなしに生きていくことができず、特に労働環境に十分な配慮もおこなわれずに労働せざるを得なかった女性労働者の戦争協力責任を問うには慎重な判断が求

められる。さらに言えば、その労働の成果が戦争協力になるとしても、生き抜くためにはその労働をせざるを得ない状況が生じることの方に目を向けなければならない。

現代においても、自助原則がむき出しの国において戦争が起きれば、国民は、戦争協力をしたいと思わなくても、生きていくために戦争協力することになる。戦時期日本の女性たちの労働を再検討することは、労働者が生き抜くためにやむを得ずに就いた労働が、本意にも戦争協力とならざるを得ない状況に陥る社会を再検討することでもあるのである。

- 1) 戦前の時期区分の画期は研究によって異なっているが、本稿において戦時期とは1937年の日中戦争開始から第二次世界大戦の敗戦の1945年までを指すこととする。戦時をいつだと捉えるかにはさまざまな見方があるが、日中戦争開始が戦時経済への移行の契機であり、1937年以降、戦時経済に対応するための労働動員にかかわる通牒が発せられていくことから、本稿では1937年以降敗戦までの時期を戦時期と定義したい。
- 2) NHKアーカイブス「#あちこちのすずさん（戦争中の人々の日常）」。<https://www2.nhk.or.jp/archives/articles/?id=C0060960>（2024年6月17日閲覧）
- 3) 「閉じられた世界観の中での『いい物語』」に限界があることを指摘し、登場人物が戦争に加担しているはずなのに加害者として描かれないことを指摘したものに、おかだ（2020）がある。一方で、戦争が多様な描かれ方をすることの必要性について論じたものとしては、紙屋（2017）を参照されたい。
- 4) ふつうの生活についての検討は、現代においては最低生計費の分析として進められている。詳しくは、中澤（2018）を参照されたい。
- 5) 広島平和記念資料館 啓発課「キッズ平和ステーションヒロシマ 質問箱」「第二次世界大戦の終わりがらや敗戦直後のころ、人々は、何を食べていたのですか?」。http://www.pcf.city.hiroshima.jp/kids/KPSH_/shitsumon/shitsumon20.html（2021年7月3日閲覧）
- 6) 石原（2022：180-185）。
- 7) 渡辺（2020）。
- 8) 社会階層については、社会学、経済学、医学、公衆衛生学、心理学などで研究が蓄積されてきた。本書で用いる「階層」は、唐鎌・大須（1990）が論じた江口英一氏の社会階層概念から学ぶところが大きい。唐鎌・大須（1990：442）は江口の社会階層概念は、「現実の経済生活のレベルにおいてみられる実質的な『格差』に着目して捉えられた概念」であり、「社会のなかの『生きた個人』の具体的な“労働と生活”のあり方を捉えた概念」とも言い換えることができると指摘している。本稿においては、「現実の経済生活のレベルにおいてみられる実質的な格差」を構成する要素の中でも、主に稼得の必要性から見た経済的地位を表すものとして「階層」を用いる。
- 9) 変革期にはジェンダーの変容が生じることについて、江戸幕府の分析から指摘したのは長野（2016）である。戦時期もまた、日本における1つの変革期であったと考えられ、女性を積極的に家の外に出すために、ジェンダーの変容が目指されたと考えられる。

- 10) 政府は一枚岩ではなく、また、政策は複雑な政治過程における諸勢力の対抗や妥協の結果であることに留意が必要である。政府内にあったさまざまな意見の対立や、それぞれの省の動きについての分析が必要であることは言うまでもないが、今後の課題とさせていただきます。
- 11) 良妻賢母主義について、詳しくは進藤 (2021)。
- 12) 本稿では、労働者が生計を立てるため、収入を得るための労働を稼得労働と呼ぶ。
- 13) 詳しくは、千本 (1999) や、榎 (2008, 2011) を参照されたい。
- 14) ゴードン／二村訳 (2012: 196-197)。
- 15) 金子 (2013: 160)。
- 16) 『週報』は政府による国策広報を目的とした雑誌であり1936年11月に創刊された。内容は、「法令、法案の解説」や「各種政策の解説」などであった (大蔵省印刷局編 1936)。
- 17) 『週報』346号, 1943年6月2日, 28頁。
- 18) 榎 (2022b) が指摘するように、戦時期に「不要不急」の産業は軍需産業化していくのであり、ノウハウの蓄積の有無については個別企業の分析の深化が求められる。
- 19) 詳しくは、堀川 (2022: 51-69) を参照されたい。
- 20) 中嶋 (1984)。
- 21) 板垣 (2005: 151)。
- 22) 労働省 (1961: 867-868, 880-881, 885, 899), 三浦 (1981: 412), 栢田 (2018: 102)。
- 23) 11月23日は新嘗祭 (にいなめさい) という五穀豊穡を祝う日であって、宮中をはじめとして、日本全国の神社でお祭りがおこなわれる。新嘗祭の日が戦後に勤労感謝の日という祝日となるのだが、その日が大日本産業報国会の創立記念日でもあることはあまり触れられない。
- 24) 堀川 (2022: 140-143)。なお、産業報国会については、栢田 (2018), 三浦 (1981), 労働省 (1961) などを参照されたい。
- 25) 『朝日新聞』1943年6月12日。
- 26) 『朝日新聞』1943年6月29日。
- 27) 戦間期における「労働力不足」は「低賃金若年労働力」の不足を意味していたが、日中戦争開始後における「労働力不足」は前記に加えて「徴兵による壮年熟練労働力の不足」によって深刻化した (加藤 1970: 84-92)。
- 28) 『週報』346号, 1943年6月2日, 27-28頁。
- 29) 『朝日新聞』1943年11月19日。
- 30) 労働省 (1961: 1126)。
- 31) 『朝日新聞』1944年1月4日。
- 32) 『朝日新聞』1943年11月19日。
- 33) 『朝日新聞』1944年1月4日。
- 34) 『朝日新聞』1944年2月3日。
- 35) 『朝日新聞』1944年2月20日。
- 36) 『朝日新聞』1944年6月27日。
- 37) 堀川 (2022: 143)。
- 38) 堀川 (2022: 140-150)。
- 39) 佐藤 (2003: 194-195)。
- 40) 金子 (2013: 168-169)。
- 41) 「勤労」はこの時期に官僚側によって構想されたイデオロギーであり、国民は「勤労者」として平等であり、産業報国会のイデオロギーの中核に「勤労」が置かれた。家族主義が前提とされた賃金論には生活給が馴染んだ。「勤労」においては能率刺激の強い賃金形態は否定されるとともに、「勤労者」には生活の恒常性が確保されなければならなかった。佐口 (1991: 164, 191, 196)。
- 42) 金子 (2013: 164)。
- 43) 佐口 (1991: 209-211)。
- 44) 佐藤 (2003: 197)。
- 45) 金子 (1944: 49)。
- 46) 堀川 (2022: 123-130)。
- 47) 堀川 (2022: 88-92)。
- 48) 桜井 (1987: 64)。
- 49) 堀川 (2022: 88-92)。
- 50) 堀川 (2022: 107-111)。
- 51) 堀川 (2022: 120-122)。
- 52) 『朝日新聞』1944年7月16日。
- 53) 『朝日新聞』1944年8月6日。
- 54) 内務大臣官房文書課・厚生大臣官房総務課 (1944)。
- 55) 『毎日新聞』1944年11月10日。
- 56) 堀川 (2022: 130-135)。
- 57) 同上。
- 58) もとはリプロダクティブ・ヘルス／ライツという語で、1990年に世界保健機関 (WHO) で提唱された「健康」の定義が注目されたのが発端であり、その後、1994年の第3回国際人口開発会議 (カイロ会議) の行動計画で正式に取り上げられて以来広まった。日本では「性と生殖に関する健康と権利」と訳される (鈴木 2014: 9)。その後、運動と議論が重ねられ、2018年に、米国に本部を置くグッドマッハー研究所と英医学誌のランセットが合同で、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス／ライツに関する新定義を含む報告書を発表した (斎藤・福嶋 2022)。
- 59) 榎 (2022a) は、「感染症と社会政策」の論考で、近代日本の社会政策史に感染症やパンデミックがどのように関連していたのかを明らかにした。榎は、パンデミックは社会政策を大きく動かすインパクトを持っていたと強調した。そこから、現代のパンデミックも社会政策のあり方を見直す契機となりうると述べている。

参考文献

石原武政 (2022) 『戦時統制下の小売業と国民生活』 碩学舎。
 板垣邦子 (2005) 『農村』 早川紀代編 『戦争・暴力と女性2 軍国の女たち』 吉川弘文館。
 榎一江 (2008) 『近代製糸業の雇用と経営』 吉川弘文館。
 —— (2011) 『戦間期の繊維産業と労働市場の変容』 『大原社会問題研究所雑誌』 635・636号, pp. 26-41。
 —— (2022a) 『感染症と社会政策——近代日本における非常時と政策形成』 『社会政策』 13巻3号, pp. 16-27。
 —— (2022b) 『書評『堀川祐里著「戦時期日本の働く女たち——ジェンダー平等な労働環境を目指して』』 『日本労働研究雑誌』 748号, pp. 122-125。
 大蔵省印刷局編 (1936) 『『雑報』から『週報』へ』『官報』 2931号, 『雑報』: 1。
 おかだだい (2020) 「どこの世界の片隅に? ——映画『この世界の片隅に』現象を批判する」 『わだつみのこえ』 152号, pp. 98-101。
 加藤佐治 (1970) 『日本帝国主義下の労働政策——全般的労働義務制の史的究明』 御茶の水書房。
 金子美雄 (1944) 『女子の賃金に就て』 軍事工業新聞編 『女子勤労管理の要諦』 軍事工業新聞出版局。
 金子良事 (2013) 『戦時賃金統制における賃金制度』 『経済志林』 80巻4号, pp. 149-171。
 紙屋高雪 (2017) 『マンガばかり読んでちゃいけません! (19) 『この世界の片隅に』みたい戦争を描かないとダメなのか?』 『人間と教育』 93号, pp. 124-129。
 唐鎌直義・大須眞治 (1990) 『『社会階層』にもとづく社会的事実の発見——江口社会調査における階層と階級』 江口英一編 『日本社会調査の水脈——そのパイオニアたちを求めて』 法律文化社。
 アンドルー・ゴードン／二村一夫訳 (2012) 『日本労使関係史

- 1853-2010』岩波書店。
- 斎藤文栄・福嶋雅子 (2022) 「『セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (SRHR) の新定義』のポイント」『季刊セクシュアリティ』107号, pp. 8-17.
- 佐口和郎 (1991) 『日本における産業民主主義の前提——労使懇談制度から産業報国会へ』東京大学出版会。
- 桜井絹江 (1987) 『母性保護運動史』ドメス出版。
- 佐藤千登勢 (2003) 『軍需産業と女性労働——第二次世界大戦下の日米比較』彩流社。
- 進藤久美子 (2021) 「女性解放運動——『青鞥』から婦選獲得同盟へ」筒井清忠編『大正史講義』筑摩書房。
- 鈴木幸子 (2014) 「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ」吉沢豊子・鈴木幸子編著『女性看護学』メヂカルフレンド社。
- 千本暁子 (1999) 「20世紀初頭の紡績業における母親女工とその就労継続策」『同志社商学』50巻5・6号, pp. 265-282.
- 内務大臣官房文書課・厚生大臣官房総務課 (1944) 「女子徴用実施並に女子挺身隊出動期間延長」『内務厚生時報』9巻12号, p. 5.
- 中澤秀一 (2018) 「『ふつうの暮らし』がわかる——生計費調査と最低賃金」後藤道夫・中澤秀一・木下武男・今野晴貴・福祉国家構想研究会編『最低賃金1500円がつくる仕事と暮らし——「雇用崩壊」を乗り越える』大月書店, pp. 28-41.
- 中島邦 (1984) 「国家的母性——戦時下の女性観」女性学研究会『女のイメージ (講座女性学1)』勁草書房, pp. 237-246.
- 長野ひろ子 (2016) 『明治維新とジェンダー——変革期のジェンダー再構築と女性たち』明石書店。
- 堀川祐里 (2022) 『戦時期日本の働く女たち——ジェンダー平等な労働環境を目指して』晃洋書房。
- 栢田大知彦 (2018) 「産業報国会とドイツ労働戦線 (DAF) ——形成過程の比較と日本におけるDAFに対する認識」法政大学大原社会問題研究所/榎一江編著『戦時期の労働と生活』法政大学出版局。
- 三浦豊彦 (1981) 『労働科学叢書62 労働と健康の歴史 第4巻——十五年戦争下の労働と健康』労働科学研究所出版部。
- 労働省 (1961) 『労働行政史 第1巻』労働法令協会。
- 渡辺由美 (2020) 「配給制度と代用食——戦時下の食糧事情」『別冊太陽：日本のこころ 戦時下の暮らし』283号, pp. 82-85.

ほりかわ・ゆうり 新潟国際情報大学国際学部国際文化学科准教授。主著に『戦時期日本の働く女たち——ジェンダー平等な労働環境を目指して』(晃洋書房, 2022年)。社会政策, ジェンダー史専攻。